

英国内務省

国別政策及び情報ノート 中国：香港での抗議活動

第 1.0 版

2020 年 2 月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

目次

評価.....	4
1. 序論	4
1.1 申請の根拠	4
2. 問題の検討	4
2.1 信憑性	4
2.2 適用除外	4
2.3 難民条約上の理由.....	5
2.4 リスク	5
2.5 保護	9
2.6 国内移動	9
2.7 証明	9
国別情報.....	11
3. 背景	11
3.1 香港の歴史	11
3.2 地理及び人口統計.....	12
3.3 地図	12
4. 法的文脈	12
5. 抗議活動	14
5.1 起源と目的	14
5.2 年表	15
6. 抗議者への対応	20
6.1 政府	20
6.2 警察と治安部隊.....	23

当翻訳は, 出入国在留管理庁による仮訳であり, 正確には原文に当たってください。また, 今後当仮訳は精査の上, 変更されることがあり得ることにご留意ください。

7. 抗議者への対応	27
7.1 逮捕と起訴	27
7.2 取り扱い	29
8. 是正手段	33

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

評価

更新日：2019年12月6日

1. 序論

1.1 申請の根拠

1.1.1 反政府抗議活動に参加したこと又は参加したとみなされたことを理由に国家から迫害又は深刻な危害を加えられるという恐怖、及び/又は

1.1.2 現在の治安情勢は、申請者を送還することが移民規則（Immigration Rules）の第 339C 項及び第 339CA(iv)項に組み込まれた 2004 年 4 月 29 日付欧州理事会指令（European Council Directive）2004/83/EC（資格指令（Qualification Directive））の第 15 条(c)項（国際的な又は国内の武力紛争の状況における無差別暴力を理由とする民間人の生命又は身体に対する深刻かつ個人的な脅威）違反になってしまうほど民間人の生命又は身体に対する現実的なリスクを提起しているという理由による深刻な危害の恐怖

2. 問題の検討

2.1 信憑性

2.1.1 信憑性の評価に関する情報については、信憑性と難民資格の評価に関する指針を参照されたい。

2.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているかどうかを確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない（査証の一致、英国査証申請者による庇護申請に関する庇護指針を参照）。

2.1.3 さらに、意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性を検討しなければならない（言語分析に関する庇護指針を参照）。

2.2 適用除外

2.2.1 意思決定者は、1 つ（又はそれ以上）の適用除外条項を適用することができるかどうかを検討するほどの深刻な理由があるかどうかを検討しなければならない。各事案は個々の事実関係及び利点に基づいて検討しなければならない。

2.2.2 庇護申請者が難民条約（Refugee Convention）の適用から除外される場合、庇護申請者は人道的保護の認定対象者からも除外される。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2.2.3 適用除外条項及び裁量による制限付在留許可に関する詳細指針については、「難民条約第 1 条 F 項及び第 33 条(2)項に基づく適用除外」、「人道的保護」及び「制限付在留許可」に関する庇護指針を参照されたい。

2.3 難民条約上の理由

2.3.1 実際の又は帰属された政治的意見

2.3.2 難民条約上の理由を立証することは、難民として認定されるには十分ではない。問題は、特定の申請者がその実際の又は帰属された難民条約上の理由のために迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を持っているかどうかである。

2.3.3 難民条約上の理由に関する詳細なガイダンスについては、信憑性と難民資格の評価に関する指針を参照されたい。

2.4 リスク

a. 一般的な方法

2.4.1 AK (第 15 条(c)項) Afghanistan CG [2012] UKUT 00163(IAC) 国別指針審理において、上級裁判所 (Upper Tribunal) は、以下のように判示した。「武力紛争及び無差別暴力の状況から生じるリスクに全体的に又は著しく基づく庇護関連の申請を扱う場合に、資格指令 (Qualification Directive) の第 15(c)条が関与するかどうかを評価することの必要性は、司法又は他の意志決定者がただちに第 15(c)条を適用することにつながるわけではない。通常のコースでは、難民該当性、補完的 (人道的) 保護該当性、及び第 3 条 ECHR の課題を、この順序で取り扱うものとする。」(249A(ii)項及び頭注 A(ii)項)。

2.4.2 したがって、意思決定者はまず、申請者が難民条約に定める理由により迫害又は深刻な危害に直面するかどうかを検討しなければならない。しかしながら、社会不安及び/又は法と秩序が崩壊した状態は、それ自体難民条約上の理由に基づき迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を生じさせるものではない。

b. 背景

2.4.3 2019 年 6 月、香港特別行政区 (SAR) 政府は、中国への犯罪者引渡しを可能にするように法を改正することを提案した。1997 年の香港返還に関連した合意に従って、引き渡しは、以前には可能ではなかった。法案は可決されなかったものの、この提案は大規模な抗

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

議運動を引き起こした。抗議者たちは最初のうち平和的であったが、続けていくにつれて暴力的な要素が出現した（起源と目的及び年表を参照）。

2.4.4 状況が継続するにつれて、急進的な抗議者のなかには、鉄道の駅、店舗、レストランを破壊し、バリケードや道路閉塞を築き、警察に向かってレンガや石油爆弾を投げる者もあった。警察は、この混乱に対して、催涙ガス、唐辛子スプレー、ゴム弾、ビーンバッグ弾、放水銃を使用して対応したが、複数のケースでは実弾を使用した（起源と目的及び抗議者への対応 – 警察と治安部隊を参照）。

2.4.5 詳細な情報については、外務・英連邦省が作成する 6 ヶ月報告を参照されたい。この資料は、香港の状況についての詳細な定期評価を提供している。

c. 抗議活動への関与

2.4.6 ある人が抗議活動に関与した（又は関与したとみなされた）場合に、その人物が迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を立証できる可能性は低い。

2.4.7 抗議活動が始まって以来 4,000 人以上が逮捕され、その大部分がデモに参加している最中の逮捕だった。当局は、暴力的な抗議者に対して、時には強圧的な対応をとったが、その「ターゲット」は無作為のように思われる。客観的な国別情報は、当局が抗議活動中に参加者を個別に識別し虐待のために選び出す意思又は手段を持っていることを示唆していない（抗議者への対応を参照）。

2.4.8 抗議活動関連の負傷のための治療を受けている人が逮捕されるという事例が少数あった。しかしながら、知名度の高い活動家は別として、客観的な国別情報は、香港当局が抗議活動に関与した人を積極的に目標にしている、又は迫害又は深刻な危害を構成するほど性質と頻度の点で十分に深刻な待遇に彼らをさらしていることを示唆していない（抗議者への対応を参照）。

2.4.9 大規模な抗議活動が発生した場合、国家がそれを制御しようとすることは予想されるが、その結果として多数の逮捕が出ることは一般的である。多くの人々が逮捕されたが、警察による過度の武力行使の疑いもあった。これを受けて、独立警察苦情委員会（Independent Police Complaints Council; IPCC）は、海外の専門家のパネルと共に、警察による過度の武力行使の疑惑を調査すると発表した（是正手段を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2.4.10 抗議活動に関与した（又は関与したと思われる）ことの法的結果を恐れる人は、迫害ではなく起訴を恐れるだろう。国際的な保護を必要とする難民又は人の（資格）規則 2006の規則 5(2)は、迫害行為は以下の形態を取る場合があると述べている：

- (i) それ自体が差別的であるか、差別的な方法で実施されている法的、行政、警察、司法措置；
- (ii) 不均衡又は差別的な起訴又は処罰；
- (iii) 不均衡又は差別的な処罰をもたらす法的救済の拒否

2.4.11 信憑性と難民資格の評価に関する指針は、これに基づく庇護又は人道的保護を受けるにふさわしいと認められるためにはその人物は以下を示す必要がある、と述べている：

- (i) 当局による法の適用における犠牲。例：それがある人の迫害のための手段又は口実である場合、又はある民族などの集団のみが特定の罪で起訴されその差別の結果が十分に深刻である場合；又は
- (ii) 処罰が残酷、非人間的、又は品位を傷付けるものである(犯した罪に対してまったく不釣り合いな処罰を含む)。

2.4.12 客観的な情報は、これらの基準のいずれかを満たしている可能性があることを示唆していない。法は、公的秩序に対する罪に対して合理的な条文を提供している（法的文脈を参照）。

2.4.13 同様に、裁判にかけられた少数の事例では、罰則は当該犯罪に見合ったものであるように思われる；人は適正手続きと法定代理人に対する権利を持っている；裁判は公正であるように思われる。

客観的な国別証拠からは、法が不均衡に適用されている又は差別的に適用されていることは示唆されず、迫害又は深刻な危害を構成する可能性がある水準にはない（逮捕と起訴を参照）。

2.4.14 政府に対する無許可で暴力的な抗議活動に参加する者は、当局から否定的な注目を集める可能性が高い。待遇は、個人の関与のレベル、その人の活動の性質、知名度次第で異なる。人々が反政府抗議活動への関与のための逮捕・拘留され、その逮捕中に虐待があったという報告がなされているものの、受けた待遇は、迫害又は深刻な危害の一般的リスクに相当するほど性質と頻度の点で十分深刻なものではない。

知名度の高い活動家は、その活動に応じて逮捕され不当な扱いを受ける可能性のリスクがより高くなる。しかしながら、個々の事例はその事実在即して考慮されなければならない、自分が何故リスクに晒されているかを証明する責任はその人自身にある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

d. 治安情勢及び資格指令第 15(c)条

2.4.15 移民規則 (Immigration Rules) 第 339C 項及び第 339CA(iv)項に組み込まれた資格指令 (Qualification Directive) 第 15(c)条のもとでの資格を得るためには、当該人物が香港に送還された場合、国際的な又は国内の武力紛争の状況における無差別暴力を理由とする深刻かつ個人的な脅威によりその生命又は身体に対する深刻な危害を被る現実的なリスクに直面すると信じるに足る実質的な理由を示す必要がある。

2.4.16 資格指令 (Qualification Directive) 第 15(c)条は、民間人にのみ適用される。この民間人は、真の意味で非戦闘員でなければならず、かつ、紛争の当事者であってはならない。これには、真の意味でかつ永久に武装活動をやめた旧戦闘員が含まれる。

2.4.17 欧州人権裁判所 (ECtHR) は、Diakité 氏の裁判 (C-285/12) において、以下のように結論した：「『国内武力紛争』の日常語における通常の意味は、国家の軍隊が 1 つ以上の武装グループと対立する状況、又は、2 つ以上の武装グループが互いに対立する状況のことである」(第 28 項) が、「国内武力紛争は、国家の軍隊と 1 つ以上の武装グループの間、又は、2 つ以上の武装グループの間の対立が、そのような対立を特徴付ける無差別暴力の程度が、民間人が、その関連国、または場合によっては、その関連地域に送還された場合、彼がその国または地域の領域内に存在しているという理由だけでその脅威にさらされる現実的リスクに直面するということを信じるに足る十分な証拠が示されるほどの高い水準に達しているために、申請者の生命又は身体に対する深刻かつ個人的な脅威となると特に考えられる場合に限って、指令 (Directive) 2004/83 の第 15(c)条のための補完的保護を与える原因となりうる」(第 30 項)

2.4.18 警察と抗議者たちの間には暴力的対立があるが、それらの抗議者たちが「1 つ以上の武装グループ」を形成すると考えられる、より広く言えば、状況が「国内武力紛争」の定義に合致している可能性は低い。

2.4.19 より基本的には、暴力のレベル (死亡及び重傷) – デモの結果として死者が 2 名あり、きわめて小さいパーセントの抗議者が重傷を負った – は、「当該人物 (民間人) が香港に送還された場合、その存在というだけの理由で深刻かつ個人的な脅威によりその生命又は身体に対する深刻な危害を被る現実的なリスクに直面すると信じるに足る十分な証拠があるほどの「高いレベル」にあるということとはできない。

2.4.20 リスク評価に関する詳細なガイダンスについては、信憑性と難民資格の評価に関する指針を参照されたい。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2.5 保護

2.5.1 当該人物が国家から迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を持っている場合、彼らが当局の保護を利用できる可能性は低い。

2.5.2 警察による逮捕中の過度の武力行使ならびに拘留中の不適切行為があったという報告がなされている。警察はまた、伝えられるところによれば ID 番号を身につけることを怠り苦情が個人に向けられることを困難にしたという理由で批判されている。現在のところ、警察官による不適切行為に対して国家が処罰を申し渡したという事例はない。

しかしながら、本文書の発行時点で、独立警察苦情委員会による調査はまだ進行中である（年表、抗議者への対応、是正手段を参照）。

2.5.3 さらに、上記の「リスク」の項で述べたように、香港の状況において抗議活動中に負傷する恐怖又は抗議活動中又は抗議活動後に逮捕される恐怖は、その性質又は頻度の点で、国家から迫害を受けるという十分に理由のある恐怖に相当するほど深刻なものではない。同様に、激しいデモの最中の強圧的な警察活動は、国家が効果的な保護を提供する意思の欠如又は能力の欠如と同じではない。

2.5.4 国家による保護の利用可能性の評価に関する詳細なガイダンスについては、信憑性と難民資格の評価に関する指針を参照されたい。

2.6 国内移動

2.6.1 当該者が国家から迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を持っている場合、その人物がそのリスクを逃れるために移動することができる可能性は低い。

2.6.2 しかしながら、上記の「リスク」の項で述べたように、香港の状況において抗議活動中に負傷する恐怖又は抗議活動中又は抗議活動後に逮捕される恐怖は、その性質又は頻度の点で、国家から迫害を受けるという十分に理由のある恐怖に相当するほど深刻なものではない。

2.6.3 国内移動に関する詳細なガイダンスについては、信憑性と難民資格の評価に関する指針を参照されたい。

2.7 証明

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2.7.1 申請が却下される場合、その申請が「2002 年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）」第 94 条の下で「明らかに根拠のないもの」として証明できる可能性は低い。

2.7.2 証明に関する詳細なガイダンスについては、「2002 年国籍、移民及び庇護法第 94 条に基づき、保護及び人権申請を（明らかに根拠のないものと）証明する行為（Certification of Protection and Human Rights claims under section 94 of the Nationality, Immigration and Asylum Act 2002 (clearly unfounded claims)）」を参照されたい。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

国別情報

第3項更新日：2019年11月19日

3. 背景

3.1 香港の歴史

3.1.1 ナショナル・ジオグラフィック誌が2019年8月に発表した「香港の複雑な歴史が中国との現在の危機を説明」と題された記事は、次のように述べている：「英国は、第一次アヘン戦争中にこの地域を占領した1841年以来、香港を植民地として保有してきた。この戦争は、中国清王朝が、中国に広範な中毒をもたらした非合法アヘン貿易を取り締まろうとした後に勃発した。敗北は高くついた。1842年、中国は、香港島を英国に永久に割譲することを南京条約（Treaty of Nanjing）によって合意した。

「次の半世紀にわたって、英国は香港の3つの主要地域の支配権を得た：香港島の次に九龍半島、最後に今日の香港の大部分を形成する帯状の土地である新界。最後の条約である香港領地の拡張についての1898年条約（1898 Convention for the Extension of Hong Kong Territory）によって、新界は英国に99年間租借された。この条約の条件では、中国は1997年7月1日に租借地の支配を再獲得することになっていた。

「[...] 条約の満了が迫るにつれて、新界を香港の残りから切り離すことはますます考えがたいものとなった。1970年代後半から、英国と中国は香港の将来を議論し始めた。1984年、英国のマーガレット・サッチャー首相と中国の趙紫陽首相は中英共同宣言に署名し、中国が『一国二制度』政策を通じて香港にある程度の政治的・社会的自治を50年間与えることに合意した。

「返還後、香港は、中国の特別行政区となり、自身の『ミニ憲法』、法制度、基本法（Basic Law）のもとでの言論の自由、集会の自由といったある程度の民主的権利を持った。」

3.1.2 BBCは、2019年9月の記事で香港の歴史に関して次のように述べた：

「[香港]は150年以上にわたって英国の植民地であり、その一部である香港島は1842年の戦争の後で英国に割譲された。その後、中国はまた、香港の残りの部分 – 新界 – を英国に99年間租借させた。

「[...] 1980年代の初期、99年割譲の終わりが近づくにつれて、英国と中国は香港の将来について議論を始めたが、中国の共産党政府は香港のすべてが中国の支配下にもどるべきであると主張した。

「両者は1984年に協定を成立させた。その協定では、『一国二制度』の原則のもとで、香港が1997年に中国に返還されるものとした。

「これは、香港が、中国という1つの国の一部になるものの、『外交と防衛関連を除いて、高度の自治』を50年にわたって享受するということを意味した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

その結果、香港は自分の法制度と境界を持ち、集会の自由と言論の自由を含む権利が保護される。」

3.1.3 香港の歴史の完全な年表は、BBC の香港プロフィールで見ることができる。

3.2 地理及び人口統計

正式名称： 中華人民共和国香港特別行政区

面積： 合計：1,108平方キロメートル

旗：



人口： 7,213,338 (2018年7月推定)

位置： 東アジア。南シナ海と中国に境界を接する

言語： 広東語（公式）88.9%、英語（公式）4.3%、北京官話（公式）1.9%、その他の中国語方言3.1%、その他1.9%（2016年推定）

民族： 中国人92%、フィリピン人2.5%、インドネシア人2.1%、その他3.4%（2016年推定）

宗教： 仏教又は道教27.9%、プロテスタント6.7%、ローマ・カトリック5.3%、イスラム教4.2%、ヒンズー教1.4%、シーク教0.2%、その他又は無54.3%（2016年推定）

通貨： 香港ドル

3.3 地図

3.3.1 英国国防省（UK Ministry of Defence; MOD）は、2003 年に以下の地図を作成した。
（略）

第4項更新日：2019年11月26日

4. 法的文脈

4.1.1 香港の公安条例（第245条）（Public Ordinance legislation (chapter 245)）の第4部は「不法な集会、暴動、同様の犯罪」と題されている。この法令の第18条は、以下のように述べている：

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「不法な集会

「(1) 3人以上の人が集まり、無秩序、威嚇的、侮辱的、又は挑発的に振る舞い、そこに集まった人々が治安妨害を行なうかそのような行為によって他の人が治安妨害を行なうよう挑発するという恐れを人に抱かせることを意図しているか抱かせる可能性がある場合、それは不法な集会である。

「(2) 集会参加者が前述のような行動をとった場合、その元々の集会が合法的なものであったかどうかは重要ではない。

「(3) サブセクション (1) の理由で不法集会とされる集会に参加するいかなる人も不法集会罪を犯したものとし、以下の罪を負うものとする—

「(a) 起訴で有罪とされた場合は、5年の懲役；

「(b) 即決判決の場合は、レベル2の罰金と3年の懲役。」

4.1.2 香港公安条例 (Public Order Ordinance) の第19条は以下のように述べている：

「暴動

「(1) 第18(1)条の理由で不法な集会とされる集会に参加した者が治安妨害を行なう場合、当該集会は暴動であり集会参加者は暴動のために集結している。

「(2) 暴動に参加する者は暴動罪を犯したものとし、以下の罪を負うものとする—

「(a) 起訴で有罪とされた場合は、10年の懲役；

「(b) 即決判決の場合は、レベル2の罰金と5年の懲役。」

4.1.3 香港普遍定期審議連盟 (HKURC) は、普遍的・定期的レビュー (Universal Periodic Review) に従事するために2017年に設立された。普遍的・定期的レビューとは、「国連人権理事会の主催により、それぞれの国家が自国において人権の状況を改善し、人権の義務を満たすためにどのような行動をとったかを宣言する機会を提供する国家主導のプロセスである。」

4.1.4 香港普遍定期審議連盟が「集会の権利の自由と公安条例」という題で作成し2018年3月に香港正義中心 (Justice Centre Hong Kong) が発行したファクト・シートは、その「香港の枠組み」の項で以下のように述べた：

「香港特別行政区 (Hong Kong Special Administrative Region) の公安条例 (Public Order Ordinance) は、植民地時代の法律であり、公共秩序に影響する可能性がある抗議活動と集会を制限するために警察と他の公的機関に権限を与えている。パッテン改革 (1994～1995) は、公安条例を市民的及び政治的権利に関する国際規約 (International Covenant on Civil and Political Rights) に合うようにした。1995年以後は、そのような公共の集まりについて警察は通知を受けるだけであり、警察の許可は要求されなかった。しかしながら、1997年、香港臨時立法会 (Hong Kong Provisional Legislative Council) はパッテン改革を覆し、公共の集まりには警察の許可が必要であるという要件を復活させた。公安条例の範囲と曖昧な定義

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

は、当局に幅広い適用の可能性、したがって望ましくない抗議活動を阻止する能力を提供した。」

第5項更新日：2019年12月3日

5. 抗議活動

5.1 起源と目的

5.1.1 ロイターは以下のように記した。2019年2月に最初に提案された変更につき、2019年4月3日に香港の指導者キャリー・ラム（Carrie Lam）の政府は、犯罪容疑者を裁判のために中国本土に送還することを可能にする逃亡犯条例改正案を提出した。

5.1.2 BBCは2019年11月に発表した記事で以下のように述べた。「反対派は、これ[新しい逃亡犯条例改正案]は香港人を不公正な裁判と暴力的な扱いに晒すリスクをもたらす、と言った。彼らはまた、この法案は香港に対するより大きな影響力を中国に与え活動家やジャーナリストをターゲットにするために使用される可能性がある」と論じた。」

5.1.3 ガーディアン紙が2019年7月に発表した記事は、人々がなぜ新法案に怒っているのかその理由について報じて次のように述べた：

「多くの香港人は、法案が当局によって政敵を標的にするために使用され、それが『一国二制度』政策の終わりを意味し、1997年に英国から中国に統治権が返還されて以来香港の住民が享受してきた市民的権利を損なうことになることを恐れている。

「中国は、しばしば、非政治的犯罪の疑惑を利用して政府への批判者を標的にしてきた。また、香港の当局者は北京の要求を拒むことができないだろうという恐れがある。

「法律の専門家は、裁判にかけられるために境界を越えて送られる人々の権利についても懸念を表明している。中国の法廷の有罪判決率は99%にも達する。

恣意的な拘禁、拷問、その人が選んだ法定代理人の拒否もまた一般的である。」

5.1.4 逃亡犯条例改正案は、「2019年逃亡犯及び刑事事件の相互法律協法力令（改正）条例草案」（the Fugitive Offenders and Mutual Legal Assistance in Criminal Matters Legislation (Amendment) Bill 2019）という名称であり、中華人民共和国香港特別行政区立法会のウェブサイトで見ることができる。

5.1.5 BBCはさらに、法案が9月に最終的に撤回された後、抗議活動は「民主的改革、警察による残虐行為の疑惑の調査に向けたより広い要求を反映して広がった」と述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

5.1.6 多くの情報源が、抗議者たちから 5 つの主要な要求が出されていることを示している。彼らが掲げているのは、「5 つの要求。ひとつも譲らない！」というスローガンである。すなわち：

- ・逃亡犯条例改正案の撤回
- ・抗議活動は「暴動」と規定されるべきではないこと
- ・逮捕された抗議者の逮捕取り消し
- ・警察による武力行使に対する独立した調査
- ・完全な普通選挙の実施。

5.2 年表

5.2.1 2019 年 2 月、「香港の保安局（Security Bureau）は、香港が既に条約を交わしている、中国本土を含む 20 以上の国に犯罪人を引き渡すことを可能にする逃亡犯条例改正案を提案した。」

5.2.2 2019 年 4 月 3 日、「政府は、[2019 年] 7 月の会期終了の前に通過させることを目標に、提案された法案を立法会に提出した。」

5.2.3 2019 年 6 月 9 日、BBC は 24 万人から 100 万人が関与した抗議活動が起こったことを報じた。その報道は、このデモを「ビジネスマン、法律家から学生、民主化グループ、宗教的なグループにいたる様々な人々を含む総じて平和的なデモ」としたが、「それが終わった後で、数百人のデモ参加者と警察の間で衝突が勃発した」とも説明した。ブルームバーグは、「何十万ものデモ参加者がビクトリア・パークから政府の本部があるアドミラルティ（金鐘）まで行進して、提案されている逃亡犯条例案への失望を表明した」と加え、「日没後に小競り合いが勃発し、機動隊が自分たちを攻撃した暴力的なデモ参加者を追い散らすために唐辛子スプレーと警棒を使った」と記した。

5.2.4 2019 年 6 月 12 日、「[キャリー] ラムは、論争的になっている法案は第二審査（二讀）に進み、その中で立法会は公衆の怒りを和らげるためにさらなる改正を検討することができると発表した。これを受けて、何千もの黒シャツを着た抗議者たちが、議員が法案をさらに議論することを阻止するために香港立法会の建物の周りに集まった。」

5.2.5 2019 年 6 月 15 日、大規模抗議活動を受けて、キャリー・ラムは新しい逃亡犯条例を無期限に延期すると発表した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

5.2.6 2019年6月16日、「200万もの人々が、街に繰り出した。これは香港で過去最大の抗議活動参加者数であり、ラムが逃亡犯条例案の審議を延期した（ただし、撤回はしなかった）1日後のことだった。行進はビクトリア・パークで始まり、アドミラルティ（金鐘）にある立法会で終わった。抗議者たちは、法案の完全撤回と共に、追い詰められている行政長官の辞任を要求した。」

5.2.7 2019年7月1日、BBCは以下のように述べた。「立法会の建物は抗議者たちに急襲された。彼らは壁にスプレーで落書きし、植民地時代の旗を掲げ、香港の区章を汚損した。ブルームバーグも以下のように記した：

「中国への香港返還22周年を記念するデモは大筋で平和的なものに留まったが、デモ参加者のうちのヘルメットを被った好戦的なグループが夕方、市の立法府を急襲した。抗議者たちは金属製のカートを破壊槌として使ってガラスの通路を粉砕した。機動隊は中で群れをなして催涙ガス弾を発射した。デモ参加者は肖像画を引きずり下ろし、スプレーでスローガンを書き、ユニオン・ジャックが描かれた植民地時代の旗を立法会主席の机に垂れかけた。」

5.2.8 BBCは以下のように記した。「1週間後の〔2019年〕7月7日、何千もの人々が彼らの関心事を説明するため本土からの旅行者に人気のあるカオルーン（九龍）で行進した。この時点まで、抗議活動は中国本土の国営メディアではほとんど報道されてこなかった。

「〔2019年〕7月9日、キャリー・ラムは、逃亡犯条例案は「死んで」と繰り返し、抗議者たちに活動を止めるよう促した。彼女はまた法案を完全に撤回することはしなかった。」

5.2.9 2019年7月21日、BBCは「抗議者たちが中国の駐香港連絡弁公室を汚損した」と報じた。ブルームバーグも以下のように述べた。「白いシャツを着た暴徒が棒と傘を使って、中国本土との境界に近いユンロン（元朗）郊外の地下鉄駅に閉じ込められ叫び声を上げている抗議者と見物人を攻撃したとき、抗議活動は暴力的なものになった。警察は、事件に関連して後に逮捕された人の一部は、トライアドと呼ばれる香港の組織犯罪シンジケートと関係があると言っている。」

5.2.10 2019年7月27日、「数千人がユンロン（元朗）でデモを行ない、〔2019年7月21日の〕駅攻撃を非難した。この無許可の抗議活動に対して、警察は催涙ガスを発射して応じた。」

5.2.11 2019年8月の初めに、より多くの抗議活動が起こった。これには香港中のサービスを停止させた市内全域のストライキも含まれる。警察は、鉄道の駅で「フラッシュ・モブ」スタイルの抗議活動を実施している抗議者たちと抗戦した。その一方で、他の何千もの抗

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

議者たちは、香港空港の到着ホールで5日間の座り込みを実施し、フライトをキャンセルさせ、何千もの旅行者を立ち往生させた。

5.1.12 2019年8月18日、ブルームバーグは以下のように報じた：

「運動のより穏健な指導者たちが、週初の空港での暴力的なシーンの後のリセットを求めたため、抗議者たちはどしゃぶりの雨の午後に勇敢に立ち向かってビクトリア・パークから平和的に行進した。『我々は間違いを犯せばそのことを認める。謝罪する。次はもっとよくやると約束する。そしてこれは政府とは正反対なのだ。』と集会を組織した民間人権陣線（Civil Human Rights Front）副議長のウォン・イクモは言った。民間人権陣線は170万人が参加したと言い、警察では参加者数をより保守的な12万8,000人とした。」

5.2.13 2019年8月24日、抗議活動が12週目を迎えたとき、暴力が香港に戻ってきた。数千人がカオルーン（九龍）のクントン（観塘）地区に集まり、平和的な行進で始まったものが、抗議者たちがガウタウコック（牛頭角）警察署の近くで警察と衝突したとき、暴力的なものになった。その次の日、より暴力的な抗議活動がクワイチョン（葵涌）で起こり、前進してくるデモ隊に対応するため警察が武器を取り出す事態となった。その際、1人の警察官が初めて実弾で威嚇射撃をした。

5.2.14 2019年9月1日、BBCは以下のように報じた。「人々は、土曜日[2019年8月31日]、中国政府による香港の完全民主選挙禁止の5周年を記念するため、街へ繰り出した。[...] 抗議者たちは火を灯し、石油爆弾を投げて議会の建物を攻撃した。これを受けて、警察は、催涙ガス、ゴム弾、放水銃を使って群衆を追い散らし、街頭を一掃しようとして、実弾による威嚇射撃を行なった。」ブルームバーグも以下のように述べた。「抗議者たちは、市内での暴力の夜の後、香港国際空港への輸送を絶った。彼らは、バリケードを築いて高速道路を封鎖し、鉄道駅の改札口を破壊し設備を損傷した。エアポート・エクスプレスの列車サービス、ならびに近くのトンチョン（東涌）線とディズニーランド・リゾート線が運行停止した。」

5.2.15 2019年9月4日、キャリー・ラムは、数ヶ月にわたる抗議活動の引き金となった論議の的となっている逃亡犯条例案を撤回するとテレビ演説で発表した。

5.2.16 2019年9月8日、ブルームバーグは以下のように報じた：

「キャリー・ラムの譲歩に満足していないことを示すために、主要なビジネス・エリアでバリケードを築き、炎を上げ、交通を麻痺させた抗議者たちに向かって、警察は催涙ガスを発射した。デモ参加者の中には、市内で最も混雑している交通機関のハブの1つである中央駅の入り口で火災を起こし、その後、他の地区に散らばった人もいた。[...] 土曜日

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

の朝までに、香港鐵路有限公司（MTR Corp.）は、いくつかの主要な空港鉄道駅を閉鎖し、人々のグループが駅の近くのモールで座り込みをしたと語った。

5.2.17 抗議活動は、2019 年 9 月 15 日、22 日、29 日の週末にかけて、攻撃と暴力のレベルを上げて続いた。抗議者たちは、引き続き鉄道の駅を破壊し、放火し、石油爆弾を使い、警察は、群衆を一掃しようとして催涙ガス、放水銃、唐辛子スプレーで対応した。

5.2.18 2019 年 10 月 1 日、ロイターは以下のように報じた。「中国共産党の支配者が人民共和国建国 70 周年を祝った日、香港は抗議活動が始まって以来最も広範な混乱で揺れた。」

5.2.19 2019 年 10 月 5 日、BBC は以下のように報じた。「香港の地下鉄システムの大部分は、暴力的な反政府抗議活動で駅や企業が攻撃された日の後、閉鎖されたままだ。」「金曜日に若いデモ参加者が警察官に足を撃たれた後、混乱が激化した。」

BBC は 2019 年 10 月 5 日土曜日の状況を説明し、さらに以下のように述べた：

「鉄道事業者の MTR（Mass Transit Railway）は、損傷した駅では修理がまだ行われているため、通常のサービスを再開できないと語った。限られたバスサービスが提供される。

「スーパーマーケットと銀行も閉鎖された。金曜日に、暴徒が MTR の駅と、伝えられるところによれば、中国本土へのリンクを持つ企業を標的にしたのだが、その影響がまだ残っていたためである。」

5.2.20 2019 年 10 月 20 日には、主催者発表によると 35 万人が参加した集会の最中に、抗議者たちがチムサーチョイ（尖沙咀）警察署に石油爆弾を投げ込み、それに対して警察官が催涙ガスと放水銃で応じた。行進中に、店や中国の銀行も破壊された。

BBC は以下のように報じた。「群衆の怒りは、今週初めに民主化支持のリーダーであるジミー・シャムが攻撃され入院したことによっても加速した。彼は、カオルーン（九龍）のモンコック（旺角）地区でハンマーを持った 5 人の男に襲われたのだ。」BBC はまた「土曜日 [2019 年 10 月 19 日]、伝えられるところによれば、民主化支持のビラを配っていた別の男性が刺された。」と伝えた。

5.2.21 2019 年 10 月 23 日、香港は、2019 年 4 月に立法会に最初に提案された逃亡犯条例案を正式に廃棄した。

5.2.22 2019 年 11 月 2 日、抗議者たちは、中国の公式新華社通信の香港事務所を破壊した。その時、他の抗議活動が香港全体で週末 22 回連続して起こっていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

5.2.23 2019 年 11 月 3 日、ロイターは以下のように報じた。「ショッピングモールの集会が警察との対立に変わった後、ナイフを持った男が政治家の耳の一部を噛み、数人を切りつけた。」さらに、11 月 6 日には、北京支持の議員のジュニアス・ホーが彼の支持者のふりをした男に路上で刺された。

5.2.24 2019 年 11 月 8 日、香港の学生が駐車場の縁から転落して死んだが、伝えられるところによると、彼はそのとき、警察がその地域を一掃しようとして使った催涙ガスから逃れようとしていた。これが、即興の抗議活動の引き金となった。BBC は以下のように報じた。「香港科技大学では、数十人の抗議者たちがスターバックス、中国銀行、そして現地にある少なくとも 3 つのカフェテリアを破壊したとサウスチャイナ・モーニング・ポストは報じている。彼らは、スターバックスの壁に『警察の残虐行為を非難せよ』と書いた。」

5.2.25 2019 年 11 月 11 日、ガーディアンは以下のように報じた：

「香港では、60 人以上が負傷した別の日の抗議活動と反政府抗議者と警察の間の激しい衝突により 2 人が危篤状態にある。

「計画的抗議活動とストライキの日の一部としてデモ隊が月曜日の朝のラッシュアワーを混乱させようとしたとき、警察官が武装していない 21 歳の男性大学生の胃を撃った。

「[...] 月曜日のデモ参加者は、抗議者たち、その多くが学生だが、彼らに安全な場所とされている大学の外でも機動隊と対決した。

理工大学のデモ参加者は、警察に石油爆弾を投げ、梯子と掲示板から作られたバリケードを巨大な炎で燃やした。この炎は、後に消防士によって消された。火曜日には、少なくとも 6 つの大学が『緊張と混乱の拡大』を理由に授業をキャンセルした。

「警察は、抗議者たちが早い段階で、カオルーン（九龍）をホンナム（紅磡）につなぐクロスハーバートンネルを封鎖したと述べた。一部の抗議者が駅のゲートを破壊したため、大量輸送鉄道（MTR）のいくつかのラインが遅延又は停止した。MTR は、通勤者を乗せた列車に抗議者が 2 つの石油爆弾を投げた、と言った。

「警察は催涙ガスと唐辛子スプレーを発射し、香港の中央ビジネス地区を含む複数の場所で住民とデモ隊に銃器を向けた。警察によると、260 人以上が逮捕された。」

5.2.26 2019 年 11 月 14 日、70 歳の男性が「政府支持者と抗議者たちとの間の衝突の際に頭部を殴られた後、香港で死亡した。」

5.2.27 2019 年 11 月 17 日、抗議者たちは、理工大学のキャンパス内のバリケードに立てこもった。BBC は以下のように報じた。「当局は、大学の敷地を封鎖し、1000 人以上の抗議者たちを内部の一箇所に閉じ込めることで対応した。包囲されている間、レンガ、石油爆弾、さらには弓矢で武装した活動家たちは、警察の隊列を攻撃した。」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

5.2.28 抗議者たちが全員退去した後の2019年11月28日、警察は大学キャンパスに入った。サウスチャイナ・モーニング・ポスト（SCMP）は以下のように報じた。「約400人の警察官の団が、3,800発の石油爆弾、921発のガス弾、酸や他の腐食性液体を含む588本の化学物質を大学の探索中に回収した。」

SCMPは以下のように加えた。2019年11月29日の探索の後、警察は280発の石油爆弾、318発のガス弾、その他の武器を発見し、キャンパスの駐車場内の44台の車両が破損されていることに気付いた。抗議者たちがそれらの車からガソリンを抜き取ったと信じられている。

5.2.29 SCMPが2019年11月29日に発表した記事は、理工大学での警察との対立に参加した抗議者たちからの多数のコメントを提供している。

5.2.30 2019年12月1日、SCMPは、比較的静かだった2週間の後で抗議活動が再び起こったと報じた。抗議者たちはレンガを投げ、中国本土と関連のあるレストランや店を破壊し、警察は催涙ガス弾とゴム弾を発射して応戦した。抗議活動の組織者は38万人がこの行進に参加したと言ったが、警察は最大で1万6千人と推定した。

5.2.31 詳細な情報については、外務・英連邦省が作成する6ヶ月報告を参照されたい。この資料は、香港の状況についての詳細な定期評価を提供している。

第6項更新日：2019年12月5日

6. 抗議者への対応

6.1 政府

6.1.1 2019年6月10日、BBCは、「香港の抗議活動：逃亡犯条例計画で開き直った指導者キャリー・ラム」と題する記事で以下のように述べた：

「香港の指導者キャリー・ラムは、大規模な抗議活動にもかかわらず、中国本土への引き渡しを許可するという論争的となっている計画を破棄しないと述べた。[...] 月曜日に記者と話したとき、彼女は、この法律は必要なものであると主張し、人権保護のための措置はとっていると述べた。

「[...] キャリー・ラムは、月曜日の記者会見で、この法律が香港の享受している特別な自由を侵害することは決してないと述べた。

「『法案は中央人民政府によって始められたのではない』とラム氏は北京に言及して言った。彼女は、法案は『良心』と『香港へのコミットメント』から提案されたと言った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「彼女はまた、法的拘束力のある人権保護措置と、法案の実施について議会に定期的に報告することを約束した。」

6.1.2 2019 年 6 月 18 日、キャリー・ラムは、抗議活動を引き起こした逃亡犯条例改正案について謝罪した。BBC は以下のように述べた：

『私は個人的に責任の多くを負わなければならない。この法案は、社会に論争、紛争、不安を引き起こした』と香港の行政長官は言った。

『この点に関して、私は香港のすべての人々に心からお詫びする。』

「[...] ラム氏は、政府がこの提案された法律に関する懸念に対処することができなければ『我々は再び立法手続を進めない』と言った。

「彼女は、今期の立法会議が来年満了する前に政府が法案を可決することは『非常に可能性が低い』と付け加え、『もしそうなれば、政府は現実を受け入れる』と言った。」

6.1.3 2019 年 7 月 9 日、BBC は以下のように報じた：

「香港の指導者キャリー・ラムは、中国本土への身柄引き渡しを許可する論争の的となっている法案は『死んだ』と述べた。

「火曜日の記者会見で、ラム氏は法案に関する政府の作業は『完全な失敗』であったと述べた。

「しかし、彼女はそれが完全に撤回されたとはでは言わず、抗議者たちは大集会を続けることを誓った。

「この法案は市内に数週間の混乱を引き起こし、政府はすでにそれを無期限に停止していた。

『しかし、政府が立法会のプロセスを再開するかどうかについて、政府の誠意や懸念については依然として根強い疑惑がある』とラム氏は記者団に語った。

『ここで繰り返して言うが、そのような計画はない。法案は死んでいる。』

6.1.4 サウスチャイナ・モーニング・ポスト (SCMP) は、2019 年 8 月 13 日に発表した記事で以下のように述べた：

「[キャリー] ラムは、火曜日の朝、彼女の事実上の内閣である行政会議を再招集する前に、メディアに語った：『香港はひどく傷ついている。回復には長い時間がかかるだろう。』

「彼女は、抗議者たちに向かって、彼らが『香港を奈落の底に突き落とす』ことを望んでいるのかどうかを尋ねた。

「デモ参加者への直接の呼びかけで、彼女は以下のように述べた：『違いを脇に置いて、わずかな時間でいいから自分たちの街と家庭を見てみよう。すべてが滅びる奈落の底にそれらを突き落とすことに耐えられるか？

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

『暴力に反対し、法の支配を維持する必要がある…この事態がすべて落ち着いたとき、誠実な対話を交わし調和を再構築することが始まる。』

「[…] ラムは、警察が日曜日そして過去 2 ヶ月間に何か悪いことをしたかどうかについてコメントを拒否した。

「[…]『我々のような役人は政策決定をしなければならない。同様に、警察官は判断をしなければならない、それは時として困難であり…そして彼らにとってジレンマだ』と彼女は言い、警察官は見て見ぬ振りをすることはできず、法を執行しなければならないと加えた。

「行政長官はまた、警察は、抗議者たちに対処する際にガイドラインに従っており、最低限の武力を行使していたと述べた。」

6.1.5 アル・ジャジーラは、2019 年 8 月 20 日に発表した「香港のキャリー・ラム、対話は提案しても抗議者たちの要求は拒絶」と題する記事で以下のように述べた：

「香港の行政長官キャリー・ラムは、政府への批判者との対話は提案したが、数週間にわたるデモの引き金となった論争の的となっている逃亡犯条例改正案を撤回するようにという抗議者たちの要求に応じることを拒否することによって引き続き妥協を拒んだ。

「ラムは、火曜日朝の記者会見で、彼女のオフィスは『あらゆる階層の人々との対話のためのプラットフォームを即座に開始する』と発表し、警察による虐待の疑いについての調査を行なうと約束した。

『これは我々のやりたいことだ。非常に誠実で謙虚なやりかたで』と彼女は言い、彼女の政権は『人々が我々に言わなければならないことに耳をかたむけることを確約する』と述べた。

「[…] ラムは抗議者たちにオリーブの枝を差し出しているように見えたが、逃亡犯条例改正案が撤回されたと言うことは依然として拒否した。

『私はあなたがたに、法案は死んだという政治レベルでの明確なコミットメントを与えることができる。とりわけ公衆の懸念を考慮するならば、この法案を復活させる計画はない』と彼女は言った。」

6.1.6 タイムは、2019 年 10 月 4 日に発表した記事で以下のように述べた：

「香港の行政長官キャリー・ラムは、すべての集会でフェイスマスクの着用を禁止するために植民地時代の緊急状況規則を発動した。[…] ペイントを含むあらゆる種類の顔の覆いに適用されるこの新しい規制の違反者は、1 年の懲役刑に処せられる。この措置は、旧英領を揺り動かし 1,100 人以上を負傷させた数ヶ月にわたる反政府抗議活動を抑え込むことを意図している。

「[…] 今日の午後の記者会見で、『香港を大切に。暴力に終わりを。』(Treasure Hong Kong, End Violence)と書かれた垂れ幕の前に立ったラムは、禁止は 10 月 5 日に発効すると述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「我々は何故これを必要とするか？過去4ヶ月で、破壊行為と暴力を行なう抗議者のほとんどすべてが顔を覆っていることがわかったからだ」と彼女は言った。

『目的は自分のアイデンティティを隠し、法律を逃れることであり、彼らはますます大胆になっている。フェイスカバーの禁止は、過激な行動に対する効果的な抑止力となり、警察が法を維持するのに役立つと信じる。』

「ラムは、緊急規制条例 (Emergency Regulations Ordinance) の下でもっと多くの対策を課すことを考えているかと尋ねられて、『状況は流動的で進化する』、『状況が悪化し続けるならば、我々は他の手段を探し当てる。』と言った。」

6.1.7 BBC が 2019 年 11 月 11 日に発表した「香港の抗議活動：混乱の日の後で 2 人が危篤状態」と題されたレポートは、以下のように述べた：

「香港の行政長官キャリー・ラムは、月曜日夕方の記者会見で、デモ隊を人民の敵と呼んだ。

『暴力をエスカレートすることによって、香港政府が、いわゆる政治的要求を満たすために、圧力に屈するだろうという希望的観測がまだあるならば、私はここではっきりと、声を大にして言おう：それは起こらない』と彼女は言った。」

6.2 警察と治安部隊

6.2.1 香港フリープレス (Hong Kong Free Press; HKFP) は、2019 年 6 月 13 日に発表した記事で以下のように述べた；

「香港警察コミッショナーのステファン・ローは、水曜日 [2019 年 6 月 12 日] の反逃亡犯条例案の抗議活動では、デモ参加者が警察の隊列に武器を持って突進したため、彼らを一掃するために『殺傷力の低い武器』が使用されたと言った。

「ローは、この抗議活動は組織化されていたと述べて、彼らを『暴徒』と呼んだ。彼は、抗議活動の掃討中に、約 150 発の催涙ガス弾、『数発の』ゴム弾、そして 20 発のビーンバグ弾が発射されたと付け加えた。

「[...] 11 人が、公共の場での不法行為、違法な集会、警察官への暴行、暴動関連の罪に関連する犯罪で逮捕された。彼は、22 人の警察官が負傷したと言った。」

6.2.2 2019 年 6 月 13 日に HKFP が発表した別の記事は、以下のように述べている。警察が公共秩序を維持しようとして武力行使をした結果として、72 人が負傷し、そのうち 2 人が重体になった。記事はさらに以下のように述べた：

「逃亡犯条例に反対して日曜日に香港で過去最大の抗議活動を組織した民間人権陣線 (Civil Human Rights Front ; CHRF) は、抗議者たちに対する『著しく過度な』武力行使を糾弾した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「彼らは、2つの事例で、警察官がデモ参加者を拘束した後で彼らを警棒で繰り返し殴り、そして1つの事例ではデモ参加者の15メートル以内で催涙ガス弾を発射したと言った。

「彼らの声明書は以下のように述べた。『我々は、この武力行使は著しく過度でありデモ参加者を追い散らす又は逮捕するという目的を超えていると信じる。警察官の行為は、重傷を負わせたことを含めて、刑事責任の対象となる可能性がある。』」

6.2.3 2019年6月14日にサウスチャイナ・モーニング・ポストが発表した記事は、以下のよう

に述べた：「香港警察は、彼らの抗議者たちの取り扱いのために厳しい非難を浴びてきた。抗議者たちのうちの数人は水曜日〔2019年6月12日〕の衝突の最中にゴム弾で頭部を撃たれたが、警察署長は過度な武力行使があったという非難をしりぞけ、自分の部下も重大な危険に晒されていたと反論した。

「[...] ソーシャルメディア上で血まみれの抗議者たちの写真と動画が出回ったときに警察の残虐行為に対する非難が表面化した。一方、元警察官は、金属物などの発射物がかつての自分の同僚に投げつけられたことを指摘して、彼らを擁護した。

「群衆の中にいて負傷した人のなかには、公共放送 RTHK の契約ドライバーもいた。その人の心臓は催涙ガス弾で撃たれた後でいったん停止した。また、右目の上に深い切り傷を負った中等学校の教師もいた。

「出回っているビデオ映像の中には、ロン・ウォー・ロード（龍和道）の茂みの隣に座っている男性の顔に唐辛子ベースのスプレーを吹きかけている警察官のクリップがあった。別のクリップには、特殊戦術小隊（Special Tactical Squad）の隊員が、他の隊員によって拘束されている抗議者を警棒で繰り返し殴っている様子が映されていた。」

6.2.4 SCMP と HKFP が 2019 年 6 月 20 と 2019 年 6 月 21 日にそれぞれ発表した記事は、どちらも、過度な武力行使で告発されている警察官への批判について報じた。これらの警察官は、以前のデモの際には自分の ID 番号を表示していたにもかかわらず、今回の衝突の最中は、そうしていなかった。さらなる批判を受けて、香港警察は 2019 年 10 月、警察官が各個人に固有の『業務コールサイン』の付いた白い ID タグを身に付けると発表した。

6.2.5 2019 年 6 月 21 日、アムネスティ・インターナショナルは、「してはいけない抗議活動取り締まり方法：香港警察による不法な武力行使」と題するレポートを発表した。彼らによれば、このレポートは、2019 年 6 月 12 日の集団抗議活動の最中の警察による過度の武力行使の 14 の事例に焦点を当てている。

6.2.6 2019 年 9 月 30 日に発表された記事は、以下のように報じた。抗議活動を取材中のジャーナリストが警察の標的にされるという事例が数多くある。その中には、あるジャーナ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

リストがゴム弾かビーンバッグ弾で頭部を撃たれるという事例や他のジャーナリストが唐辛子スプレーで標的にされるという事例が含まれる。

6.2.7 2019 年 10 月 1 日、ブルームバーグは以下のように報じた：

「中国の共産党支配 70 周年を記念する休日の激しく広範な衝突の最中に、警察は初めて抗議者を実弾で撃った。習近平主席が北京で演説して国の結束を促した後、香港中で一連の集会が同時に始まった。

「火曜日の抗議活動の間、警察は 6 発の実弾、1407 発の催涙ガス弾、192 発のビーンバッグ弾、そして 923 発のゴム弾を発射した。後者は過去 3 ヶ月の合計を上回っている。病院当局は、100 人以上が入院し、そのうち 5 人が重体であると言った。実弾で撃たれた 18 歳の抗議者の容態は手術後安定している。」

6.2.8 ガーディアンが発表した記事は、以下のように報じた。2019 年 11 月 11 日の抗議活動の最中、「ある 1 つの事例では、バイクに乗った 1 人の警察官が道路上の抗議者の群れの間をジグザグに走り、その後、抗議者の 1 人をはねて道路沿いにひきずった。警察は、その警察官は停職処分にされ、この事例は取り調べにかけられる、と言った。」

6.2.9 2019 年 11 月 19 日に SCMP が発表した記事は、抗議活動で 1,700 人が負傷し、うち 450 人が警察官だったと報じた。

同じ記事には、香港警察の新コミッショナーのクリス・タンとのインタビューからの引用が載った。記事は以下のように述べた。警察による過度の武力行使に対する非難を拒絶したうえで、「『私は、部下の警察官が統制不能になっていて過度に武力を行使したという説にはまったく同意しない。我々は暴力がある場合に武力を行使する』と彼は言った。『警察官の多くは容赦なく攻撃された。彼らは自分を守るために [銃を抜いたのであって]、群衆を抑圧するためではない。』

「[...] タンの言うところによると、人々は、抗議者たちが何をしたかの全体像を知ることなく、又は、何故警察官が捕まった人を殴り続けることもあるのかを理解することなく、警察の行動のスナップ写真を見て簡単に判断を下す。

「容疑者は押さえつけて手錠をかける必要がある、さもないと、容疑者が抗ったり、逃げようとしたり、警察官を攻撃しようとする」と彼は説明した。

「コミッショナー在任中に部下による不適切行為があった場合に謝罪するかと問われて、タンは以下のように答えた：『我々は、個々の事象を拡大鏡で調べるのではなく、状況を全体として見なければならない。我々があらゆる断片に関して謝罪しなければならないというのか？

『それをするのは、過去 5 ヶ月にわたる部下たちの貢献とハードワークを台無しにすることになる。我々は何千何万の決定を下す。それらのすべてが完全であることは不可能だ。』

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

6.2.10 2019 年 11 月 20 日に SCMP が発表した別の記事は、以下のように述べた：

「6 月 9 日に抗議活動が勃発して以来、警察は、群衆を追い散らし暴徒を崩壊させるために、少なくとも 11,000 発の催涙ガス弾、6,200 発以上のゴム弾、約 1,400 発のスポンジ弾とビーンバッグ弾を発射した、と SCMP は言われた。

「日曜日の時点で、警察は 19 発の実弾を発射し、3 人の学生の胸部、太股、腹部をそれぞれ撃った。

「[...] 警察の反恐特勤隊 (Counter Terrorism Response Unit) の設立を手伝った警備コンサルタントで元警察署長のクレモント・ライ・カチは、現在配備されている武器の殺傷力は、実弾であっても、使用される弾丸のタイプに依存すると言った。

彼の見解では、警察は、過激派によって使用される殺傷兵器 [例として、弓矢] に対して『適当かつ適切なレベルの武力』で対応している。

「公衆の一部はこのコメントを警察が彼らの武力行使を増やそうとしていると受け取るかもしれないが、ライは、これはまだ『極端なレベル』の対応からは程遠いと言った。

「[...] 『実を言うと、警察は大変手加減している。』と彼は言った。『警察には、戦術と武器の点でたくさんのオプションがある。それも、あなたがたが想像できるよりもはるかに多く。しかし、警察は自分たちが利用できるもののほんの一部のみを使ってきた。警察は、暴徒が降伏して大量の死傷者をだすことを回避することを願っている。』

「警察のメルセデス・ベンツ製ウニモグ U5000 装甲車は前線でよく目にするが、この車両はその全能力をまだ見せていない。車両の外部は、それに触れる人に電気ショックを与えることができるが、この機能はこれまでまだ使用されていない。」

6.2.11 ロイターが 2019 年 11 月 22 日に発表した記事は、以下のように述べた：

「楯と警棒で武装した機動隊が病院の分娩室のベッドサイドで妊婦を尋問した事件は、患者の機密と高いレベルの治療が脅威にさらされていることを恐れる医療専門家のスローガンとなった。

「2 人の警察官は、不法抗議活動に参加したという疑いで逮捕された 19 歳の妊婦の部屋に入らないようにという医療スタッフからの要求を無視した。

10 月 7 日の事件は、医療スタッフ、市の政府資金による病院当局及び警察によって裏付けられた。

「香港公立医師協会 (Hong Kong Public Doctors' Association; HFPDA) 会長のアリシナ・マーによると、6 月に抗議活動がエスカレートするまでは、警察が分娩室や緊急病棟に入ることはめったになかった [...]」

「今では、公立病院の病室での容疑者の逮捕と尋問は当たり前のこととなっている、と彼らは言った。それは、医療ケアを必要とする抗議者が逮捕を恐れて公立病院システムを避けるかもしれないという懸念を引き起こした。」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

6.1.2 2019 年 12 月 1 日、香港警察コミッショナーのクリス・タンは、11 月 11 日にマスクをした抗議者たちの群れにバイクで突っ込んだ警察官が現役勤務を再開したことを確認した。HKFP が発表した記事は、以下のように述べた：

「タンは、この決定は『寛大さ』のしるしではなく、当該警察官は、彼の復職にもかかわらず、まだ取り調べ中である、と言った。彼に対する嫌疑が起こったとき、警察は、この警官は『自分の同僚と暴徒とを引き離そうとして』人々の中に突っ込んでいった、と言った。

日曜日のラジオ番組で、タンは、6 月に民主化運動がスタートして以来の不適切行為の疑い事例を調査するための独立調査委員会（Commission of Inquiry; CoI）設置の要求（抗議者たちの 5 つの中心的要求の 1 つ）も拒否した。

「『仮に〔調査委員会〕が警察を標的にして部隊への憎しみをあおり立てるツールとして使用されるとするならば、それは不当だ』と彼は言った。」

第 7 項更新日：2019 年 11 月 29 日

7. 抗議者への対応

7.1 逮捕と起訴

7.1.1 香港フリープレスが 2019 年 6 月 24 日に発表した記事は、以下のように述べた：

「少なくとも 5 人の逃亡犯条例案に反対する抗議者が、公立病院で治療を求めている間に逮捕された、と 82 人の医療・法律の専門家のグループが日曜日に言った。

彼らは、警察が『白色テロ』を広めていると非難した。

「同グループは記者会見で、クイーン・エリザベス病院で 3 人、クォン・ワー病院で 1 人、ヤン・チャイ病院で 1 人の抗議者が逮捕されたと述べた。5 人のうち、4 人は暴動の疑いで、1 人は不法集会のために勾留された。

「[...] 行政長官選挙委員会の保健サービス部門の選挙人であるハン・ツーインは、一部の警察官は身分証明書を身につけず、抗議活動後に医療スタッフの話を盗み聞きするために医療部屋に現れたと言った。ハンは、医療スタッフを保護するため、どの病院が関係しているかについては言及しなかった。

「『その人物はかなり脅迫的な口調で、看護師に患者の情報を提供するようにと言った』とハンはい、一部の看護師が患者データを警察に渡したという告発に明らかに言及した。」

7.1.2 2019 年 7 月 31 日、テレグラフは以下のように報じた。「抗議者たちと中国の代表事務所警護の警察の間の週末の衝突を受けて活動家 44 人が暴動罪で告発された後、火曜日に数百人が『殉教者を開放せよ』と唱えながら香港の警察署を取り囲んだ。」

同報道はさらに、抗議活動が始まって以来、人々が暴動罪で告発されたのは初めてのことであったと述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

7.1.3 インディペンデントが 2019 年 8 月 30 日に発表した記事は、以下のように報じた：

「香港の最も著名な民主化支持活動家の一部は、土曜日 [2019 年 8 月 31 日] の計画集会の前に運動を萎縮させることを意図したものだ」と評論家が言っている 24 時間取り締まりで逮捕された。

「ジョシュア・ウオン、アンディ・チャン、アグネス・チョウは皆、木曜の夜と金曜の朝の間に逮捕された、と彼らのそれぞれのグループと政党は言った。

「[...] 当局者は、ウオンとチョウの逮捕は、デモ参加者が警察本部を 15 時間にわたって封鎖した 6 月 21 日の抗議活動に関連していると言った。その後金曜日に、彼らは人々を抗議活動に扇動したかどで告発され、保釈された。チャンは、暴動と警察官に暴行した容疑で勾留された、と警察は言った。」

7.1.4 BBC も「民主化支持の議員チェン・チュンタイ、オー・ノッキン、ジェレミー・タム・マンホーは皆、過去の抗議活動に関連する犯罪で逮捕された」と 2019 年 8 月 30 日に報じた。

7.1.5 2019 年 9 月 30 日、ガーディアンは以下のように述べた：

「香港が火曜日に人民共和国の建国 70 周年を記念する準備をしているため、当局は少なくとも 2 人の知名度の高い活動家を逮捕した。

「月曜日、活動家のベントス・ラウと俳優のグレゴリー・ウオンが、抗議者が議会の建物に乱入して議場を破壊した 7 月 1 日の事件に関連した容疑で逮捕された。

ウオンは、「器物破損をたくらみ」、「立法評議会の議場に入った又は留まった」かどで告訴された、と民主化支持のデモシスト党は述べた。また、ラウは、彼のフェイスブックのタイムラインによると、同じ罪で告訴された。」

7.1.6 2019 年 11 月 7 日、ワシントン・ポストは以下のように報じた。「香港在住で 24 歳の本土中国からの音楽の学生が木曜日に、市で何ヶ月も続いている抗議活動に関連した罪で有罪判決を受けた最初の人となり、拡張可能な警棒を所持したことで 6 週間刑務所に入れられた。」

7.1.7 ワシントン・ポストの同じ記事はさらに以下のように報じた。記事発表時点で 3,000 人以上が逮捕されたが、『逮捕者のうち、数百人のみが起訴された。この夏の初めの訴訟がまだ香港の司法制度にかけられている最中であり、弁護士によると、抗議運動への取り締まりが強まるにつれて、司法制度には、膨大な数の拘留と大量逮捕をめぐる多大な負担がかかっている。」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

7.1.8 SCMP が 2019 年 11 月 19 日に発表した記事は、以下のように述べた。記事の発表時点で、抗議活動が始まって以来の数ヶ月で 4,491 人が逮捕され、そのうちで最も若い人は 11 歳だった。

7.1.9 2019 年 11 月 21 日、BBC は以下のように報じた。12 歳の少年が警察署と地下鉄の駅にスプレーペンキでスローガンを書いて器物損壊を起こしたことを認め、抗議活動に関連した罪で有罪判決を受ける最年少の人となり、2019 年 12 月に判決を受ける。

7.1.10 2019 年 11 月 25 日、サウスチャイナ・モーニング・ポストは、16 歳の反政府抗議者の判決について報じた。彼は、改造雨傘、ハイキング用のポール、レーザー・ポインターの形態の攻撃用武器を所有していた罪で有罪になった。9 月の逮捕の時点では 15 歳だったこの少年は、2 つの更生施設で 3~9 ヶ月を過ごすことを宣告された。彼は、これらの施設で規律訓練、職場訓練、心理カウンセリングを受ける。

7.1.11 SCMP が 2019 年 11 月 26 日に発表した記事は以下のように述べた。「警察本部の外の不法な反政府集会に参加しているときに警察官を軽く叩いた抗議者が火曜日 [2019 年 11 月 26 日] に 10 ヶ月の懲役に処せられた。これは 6 月に騒乱が勃発して以来最も重い判決となった。」同記事はさらに、彼は 2019 年 6 月に「社会不安が始まって以来、不法集会で有罪判決を受けた最初の抗議者だった」と述べた。

7.1.12 理工大学包囲の終息の後に、BBC は以下のように報じた。合計で 1,377 人が逮捕され、そのうち 810 人はキャンパスを離れようとしているときに逮捕され、さらに 567 人が近くで逮捕された。これに加えて、18 歳未満の 318 人が名前を記録された。

7.2 取り扱い

7.2.1 2019 年 8 月 23 日、香港フリープレスは、抗議活動中に逮捕された香港の女性が強制わいせつのかどで警察を告発した件について報じた。

その女性は、「手袋なしで不当な全裸検査を行い、ペンを使って彼女に脚を拡げるよう強要したかどで、女性の警察官を告発した。」

7.2.2 2019 年 9 月 19 日、アムネスティ・インターナショナルは、「20 数人近くの逮捕者をインタビューし、弁護士、医療従事者などからの補強証拠と証言を集めた」後で、「香港：恣意的な逮捕、公的勾留における残虐な打撃と拷問が露呈」と題するレポートを発表した。同レポートは、逮捕中に行使された武力のレベルに関して、以下のように述べた：

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「アムネスティ・インターナショナルは、抗議活動の場で人々を逮捕するときに過度な武力を行使する警察官の明確なパターンを文書化した。

最悪の濫用は、通常、反暴動警察と特殊戦術小隊（Special Tactical Squad; STS）のメンバーによって実行された。後者は、一般に、『速龍小隊（raptors）』と呼ばれている。インタビューを受けたほとんどのすべての人は、抵抗しておらず、しばしばすでに拘束されている場合であっても、逮捕の際に警棒と拳で殴られたと述べた。

「[...] [2019年] 8月のチムサーチョイ（尖沙咀）での抗議活動で逮捕された男性は、集まった抗議者たちに警察が突撃してきたので、退却し、その後走って逃げた、と説明した。彼はアムネスティ・インターナショナルに、STS 警察が彼に迫いついて、首と肩を警棒で後ろから殴った、と語った。彼は次のように振り返った：

『私は即座に地面に叩きつけられた。彼らのうちの3人が私の上に乗り、私の顔を地面に強く押し付けた。その直後に、彼らは私の顔を蹴った；メガネを含めて顔にあるものすべてが飛び散った...

その同じ3人のSTUは私の体に圧力をかけ続けた。私は息が苦しくなり始め、左の胸郭に激しい痛みを感じた...彼らは私に『黙っている。ノイズをたてるな。お前は出てきた。ヒーローというわけだな？』

「アムネスティ・インターナショナルが見た医療記録によると、その男性は結局2日間入院し、他の傷害に加えて肋骨骨折と診断された。」

7.2.3 このレポートはさらに、インタビューした21人のうち18人が彼らの逮捕と拘留に関連した負傷又は疾病のために病院に収容された、と述べた。ほとんどの人は1~2日入院し、3人は3日以上、3人は少なくとも5日入院した。

7.2.4 同レポートはまた、「拘留中の拷問又は他の残酷な、非人間的な、品位を傷付ける取り扱いの事例」の項で以下のように述べた：

「アムネスティ・インターナショナルがインタビューした逮捕者のほとんどは、以下のように述べた。逮捕の前又は逮捕中の最初の打撃の後、警察は彼らに対して、又は彼らと共に拘留されている人に対してそれ以上の肉体的暴力は振るわなかった。しかしながら、2~3の事例では、警察による虐待が、警察車両、警察署、他の拘留施設の中を含めて、拘留中に継続した [...]。

「8月に新界での抗議活動で逮捕された後で警察署に拘留されたある男性は、アムネスティ・インターナショナルに、警察の尋問に答えることを拒否すると数人の警察官が彼を別室に連れて行ったと述べた。

そこで、彼らは彼を激しく殴り、攻撃されている場所を手でかばおうとするならばその手を折ると脅した。彼は次のように振り返った：

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

『何かとても固い物で脚を打たれるのを感じた。それから 1 人の警察官が私をひっくり返し、彼の膝を私の胸に乗せた。骨に痛みを感じて、息ができなかった。叫ぼうとしたが息をすることもしゃべることもできなかった。』

「男性が地面に押さえつけられると、警察官が指を使って男性の目を無理矢理開けてレーザーペンで照らし、『これを人に向けるのが好きなんだろう?』と尋ねた。

男性はその後、骨折と内出血で数日間入院した。」

7.2.5 同じ項は、さらに以下のように述べた：

「アムネスティ・インターナショナルがインタビューした弁護士たちは、状況について同様の説明を提供し、抗議活動で逮捕された彼らのクライアントのほとんどが最初の逮捕の後では肉体的に虐待されなかったが例外はある、と言った。

2 人の弁護士はそれぞれ上述した人とは別の 1 人のクライアントに言及した。そのクライアントは、数日間入院するほど警察官に警察署で激しく殴られた。

「いくつかの例では、上述の最初の事例のように、警察官は、逮捕者が言い返したり、特に非協力的と見なされたりした場合の罰として、拘留中に虐待を行なったように思える。」

7.2.6 同レポートはまた、ボディーチェック、医療ケアへのアクセスの遅れ、弁護士へのアクセスの遅れ、恣意的な逮捕の事例を取り上げている。

7.2.7 香港フリープレスが 2019 年 9 月 28 日に発表した記事は、以前の越境移民収容キャンプであるサン UK リン収容所 (San UK Ling Holding Centre) に収容された逮捕者の虐待の疑いに対する抗議活動について報じた。同記事は、以下のように述べた：

「虐待の疑いは、54 人が 8 月 11 日の夜に逮捕され施設に連れてこられたすぐ後に起こった。拘留された人のうち、31 人はその後入院し、6 人が骨折の治療を受けた。

「金曜日の集会の組織者は、1 人の男性逮捕者の声明を読み上げた。彼は、自分の携帯電話を警察のためにロック解除することを拒否した後で拷問された。ロック解除には、一般に裁判所令状が必要であるにもかかわらず、である。

『[彼らは] 彼の手は背中後ろで縛られているという事実にもかかわらず、彼の顔と首に唐辛子スプレーを直接吹きかけた』と組織者は言った。『それから彼はサン UK リンに連れて行かれた…そこで彼は別の男性の叫び声を聞いた』

『彼の手と足はテーブルの脚にくくりつけられ、1 人の警察官が彼の顔にマスクを被せた…それから彼は想像を超えた拷問にかけられた。2 人の警察官が交代で彼を虐待した。』

「組織者は、以下のように言った。弁護士へのアクセスなしで 30 時間以上拘束された後、この抗議者は裁判にかけられた。『裁判にかける前に、警察官は、証拠隠滅のために犠牲者を水と消毒剤で洗った。』」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

7.2.8 HKFP はまた、以下のように報じた。「別の女性の逮捕者は、彼女は集会に参加してスピーチをしたのだが、サン UK リンで女性の警察官によって、ただし男性の警察官が見ているところで、身体検査にかけられた、と言った。男性の警察官が彼女に手錠をはめるとき、彼女の胸をひっぱたいた、と彼女は付け加えた。」

7.2.9 2019 年 10 月 11 日、香港フリープレスは、『『私だけではない』: 香港の学生がマスクを外し、性的暴行で警察を告発』と題する記事を発表した。この記事は、以下のように述べた：

「香港中文大学（Chinese University of Hong Kong; CUHK）の学生が、彼女が逮捕され警察署で拘留されたときの『性的暴行』のかどで警察を告発した。

「[...] [ソニア] ーは、自分は 8 月 31 日に MTR のプリンス・エドワード駅で逮捕され、プリンセス・マーガレット病院、クワイ・チョン（葵涌）警察署、サン Uk リン収容所に送られた、と言った。

『逮捕されると、警察は電話を没収してスイッチを切る。逮捕した人に罵り、行かせたいところに行かせ、暗い部屋に入って服を脱ぐことを強要する』と彼女は言った。『サン Uk リンの身体検査室は真っ暗だ。警察による性的暴行を受けたのは自分だけではない。

他の逮捕者は、複数の警察官から、性別にかかわらず、性的暴行と拷問を受けた。』と彼女は言った。

「ーは後に、金曜日に彼女のフェイスブックで、クワイ・チョン警察署で性的暴行を受けたと言った。9 月 27 日の抗議集会で行なった証言で、彼女は、彼女の胸を殴ったかどで、男の警察官を告発した。」

7.2.10 SCMP が 2019 年 10 月 20 日に発表した記事は、逮捕・拘留された子供たちの取り扱いに着目した。同記事は、1 人のティーンエイジャーが大人たちと共に警察署に拘留されたときの様子、及び他の 3 人のティーンエイジャーが、通常は親や保護者がコントロールできない若者のために使用される児童養護施設に、彼らの背景を調査するために 28 日間収容されたときの様子を報じた。

7.2.11 同記事はまた以下のように述べた：

「フルネームは明かさないという条件で話した弁護士のトンは、未成年者の逮捕と拘留についての別の懸念を持った。

「彼は、MTR の駅で捕まった 16 歳未満の少年を助けた、と言った。その少年は、自分はその見物人だったと主張したが、逮捕されるときに警棒で顔を負傷した。

「彼は、弁護士を呼ぶことが許されるまで約 5 時間待たなければならなかった。彼の家族は彼の居場所について何の情報も持たなかったため一晩心配した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

『彼の場合、遅れは比較的長いものだった』とトンは言った。『彼はひとりで、若く、何が起こっているのか分からないまま警察署にいた。』

7.2.12 テレグラフが 2019 年 10 月 27 日に発表した記事は、2019 年 8 月の抗議活動の日の後で逮捕された香港のティーンエイジャーの取り扱いについて報じた。記事は、以下のよう
に述べた：

『皆で服を着替えていたときに彼らがゆっくり僕たちの方へ歩いてきた…大体、平和で静かで、僕たちは家へ帰ろうとしていた…歩いてくる人達に気付いたけど、普通のデモ参加者だと思った。突然、彼らが警棒で僕らを殴った』と彼は言った。

「[…]『逮捕されたとき、彼らに尋ね続けた。あなたたちはギャングのようなものか、それとも警察なのかと。あの日、デモ参加者は、中国シンパのギャングが僕らを襲うと言っていたからね…返事はなかった。』と彼は言った。

『彼らは警棒で僕を殴り続けたけど、実際のところ、いつ頭を殴られたのかははっきりしない。彼らがプラスチックの紐を僕に巻き付けたときに、彼らが警察で僕は言うことを聞かないといけないとわかった。』と K は付け加えた。

『彼らの 1 人が立ち上がれと言ったので立ち上がると、別の 1 人が「なんで立ち上がるんだ」と言って僕を床にまた押し付けた…彼らはまた僕を警棒で殴って僕の左目を蹴ったと思う。左目は本当に腫れ上がった。』と彼は言い立てた。

「傷のためこのティーンエイジャーは目眩がした。しかし彼の主張によれば、『6～7 時間』後に脳内出血と診断されるまで治療を受けることを拒否された。『警察は僕が弁護士か両親に連絡することを許さなかった。』と彼は言い立てた。」

第 8 項更新日：2019 年 12 月 9 日

8. 是正手段

8.1.1 2019 年 6 月 12 日に起こった大規模デモの最中の警察による不適切行為の疑いについての苦情に続いて、抗議者たちは、2019 年 6 月 20 日の警察による武力行使についての独立調査を要求した。

8.1.2 HKFP が 2019 年 6 月 22 日に発表した記事は、以下のよう
に述べた：

「香港司法長官テレサ・チェンは、警察は最近の抗議活動中の不適切行為の疑い事例への高まる怒りに直面しているため、人々はまず既存の仕組みを通じて警察に苦情を訴えることを検討するべきだ、と言った。

「[…] 土曜日の朝、チェンは、この不満に対処するための既存の仕組みがあると言った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

『人々は、独立警察苦情委員会 (Independent Police Complaints Council; IPCC) といった既存の仕組みを通じて苦情を扱うことを検討するべきだ。独立した決定がこの仕組みによってもたらされる』と彼女は言った。

「独立警察苦情委員会は、警察の内部部署である投訴警察課 (Complaints Against Police Office) が取り扱った苦情を再調査する。」

8.1.3 2019 年 7 月 4 日、独立警察苦情委員会 (IPCC) は、2019 年 6 月 9 日と 2019 年 7 月 2 日の間の抗議活動への警察の対応についての実態調査を行うと発表した。

8.1.4 HKFP が発表した記事は、以下のように述べた：「抗議者たちは、独立の調査委員会を組織して警察暴力疑惑を調べるよう要求している。行政長官が組織し引退した裁判官が主導する調査委員会ならば証人を喚問する法的な権限を持つが、政府はそれを立ち上げることを拒否した。一方、IPCC にはそのような権限はない。」

8.1.5 IPCC の委員長アンソニー・ネオは、同記事の中で以下のように述べたとされている：「[...] 裁判官を呼び入れて調査を主導してもらうことを検討したが、その考えは捨てた：『この委員会のメンバーになれば、その裁判官は自分の法律家としての義務を果たすのが困難になるだろう』と彼は言った。『たとえ引退した裁判官であったとしても、たいていの裁判官は年に数ヶ月、上告裁判所で副裁判官か非常勤裁判官として働く。そうすると、彼は自分の仕事から引き離される。』

『私の場合で言えば、この 2 つの仕事はあまりうまく噛み合わない。』

8.1.6 2019 年 8 月 20 日、香港行政長官キャリー・ラムは、IPCC の調査は 2019 年 7 月 2 日の後に起こった事案も対象とすると発表し、「その 6 ヶ月調査を完結すれば『事実解明、評価、推奨事項』を提供する [...]」と付け加えた。

8.1.7 SCMP の記事は、以下のように述べた：

「現在の調査は、7 月 21 日のユンロン（元朗）鉄道駅の攻撃と並んで、6 月 9 日、6 月 12 日、7 月 1 日、8 月 1 日、8 月 31 日の 6 つの重要な日に焦点を合わせている。

「もっとも議論の分かれる問題のうちの 1 つは、警察官を同定することに関連している。IPCC 委員長アンソニー・ネオは、2020 年初めに発表される見通しの予備報告では『この問題に深く切り込む』ことを約束した。

「予備報告は、境界近くに位置しているサン Uk リン収容所の使用も調査する。」

8.1.8 2019 年 9 月 4 日に SCMP が発表した記事は、以下のように述べた：

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「香港の指導者キャリー・ラム・ツェンユッゴは、もう 2 人のメンバーを独立警察苦情委員会（Independent Police Complaints Council; IPCC）に加えた。この監視機関が、過去数ヶ月の反政府抗議活動に対処する際の警察による過度の武力行使の疑いに関する継続中の調査の助けにするために海外専門家のパネルを設立すると発表したためである。

「[...] 抗議者たちの主要要求の 1 つである警察による抗議活動の扱いに関する独立調査への要求は実質的に拒絶したものの、キャリー・ラムはテレビ演説で以下のように述べた：『政府は、警察の実行活動に関連した事項は、正にこの目的のために設立された、既に存在していて地位が確立されている [IPCC] が対応するのが最も良いと信じている。』

「彼女は、『政府が IPCC の報告書で提示される推奨事項を真摯に追求することを私は誓う』と付け加えた。」

8.1.9 同記事はさらに以下のように述べた：

「IPCC は、委員長 1 人、副委員長 3 人、及び、少なくとも 8 人のメンバーからなり、すべて行政長官が任命する。彼らは、司法、医療、教育、社会福祉、ビジネス分野、そして立法会のメンバーを含む広範な社会から選出される。

「IPCC のウェブサイトによれば、現在 27 人のメンバーがいる。構成員の人数に上限はない。

「一方、IPCC は水曜日、抗議活動の警察による扱いの調査に関してこの監視機関に助言を与える国際専門家パネル（International Expert Panel; IEP）の構成員を発表した。

「パネルは、ケンブリッジの犯罪学者であるデニス・オコーナー卿が委員長を務める。彼は、香港を含む世界中からの政治的リーダー向けに大学院課程で教えている。

「[...] IPCC 委員長アンソニー・ネオは、『IPCC は、[IEP の] メンバーからの熱心な支援に大変感謝している。彼らの価値ある経験と専門的知識は、[調査の] 客観性と公平性に貢献するだろう』と述べた」

8.1.10 国際専門家パネルの構成員を発表した IPCC のプレスリリースは、IPCC のウェブサイトで見ることができる。

8.1.11 タイムが発表し、2019 年 11 月 11 日に最後に更新された記事は、以下のように述べた：

「香港の警察監視機関には数ヶ月にわたる香港の抗議活動に対する警察の対応を調査するには権限が欠けている、と香港政府に任命された専門家パネルは金曜日[2019 年 11 月 8 日]に発行した報告書で述べた。

「[...] パネル・メンバーのクリフォード・スコットによってツイッターに貼り付けられた論述によると、香港の IPCC は、『権限、能力、事案の規模に合う独立の調査力、及び自由と権利に価値をおく社会で運営する国際警察監視機関に要求される基準』の点で不足がある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

『IPCC 調査の範囲と権限の構造的制約は残り、そのため、整合性のある代表的な証拠を確立するだけの能力が阻害されている。』とそこには書かれている。

「その論述は以下のように続けた。IPCC は、『抗議活動の要因のいくつか、主要事案の対応、混乱の展開について予備的結論を導き出すのに限定的ではあるが十分な事実を載せた予備的報告書』を提供することができるだけかもしれない。

8.1.12 同じ記事はさらに以下のように述べた：

「[...] 月曜日 [2019 年 11 月 11 日] 夕方の記者会見で、香港の指導者キャリー・ラムは、この指摘をはねつけた。

『これらの見解は IPCC の委員会が検討すべきことであって、海外専門家が行なった個々の助言にコメントするのは私の役割ではない』と彼女は記者に語った。『IPCC が行なっているのは、きわめて困難で複雑な業務であり、私は IPCC が努力を惜しまないと確信している。』